

## 台湾情勢 (2017年10月～11月)

## 習近平の新体制始動と兩岸関係の趨勢 - 中国共産党第19回全国代表大会と台湾 -

日本台湾交流協会台北事務所専門調査員  
大磯 光範

2017年秋、中国は「政治の季節」を迎えた。世界最大規模の党員数を誇る中国共産党にとり最重要の政治的式典であり、向こう5年の党の施政方針を確定する全国代表大会の開催である。1977年の第11回大会以降、5年ごとに開催される党大会は、今回で19回目を迎えた。2010年に国内総生産(GDP)において日本を凌駕し、近い将来米国に追いつく勢いを見せる新興超大国・中国最大の政治祭典の開催動向は、世界の耳目を集めた。

台湾にとり「兩岸関係」とは、自身の存在を揺るがしかねない政治上最大の変数である。故に、「対岸」の政治動向に対する台湾官民の注視は、他国のそれより更に緊密なものである。本稿では、中国共産党第19回全国代表大会(19大)の概要及び右に対する台湾側の反応より、新たな時期を迎えようとする兩岸関係の趨勢を考察するものとした。

### 1. 二期目を迎えた習近平体制、権力基盤を盤石化

2012年の第18回党大会において総書記に選出された習近平は、その後の執政において反汚職を大きく掲げ、党の清廉化により大衆の支持取り付けを図ると同時に、政敵を追放し、自身の権力基盤を徐々に構築してきたものと目す見方がある。5年が経過し、二期目を迎えた習近平体制の権力基盤は盤石なものとなったのか。また、習総書記を中心とする権力機構の安定は、兩岸関係に如何な



(出典：中国共産党新聞網)

る影響を及ぼすものとなるであろうか。

#### (1) 中央政治局常務委員

党大会最大の焦点は、中国共産党を構成する巨大な権力金字塔の頂点に位置する中央政治局常務委員7名の人事にある<sup>1</sup>。党人事の慣例である「七上八下」(67歳以下は留任し、68歳以上は退任)に鑑みた場合、習近平、李克強を除く5名が総入れ替えとなることから、各国メディアは同人事を巡る事前予測を大きく取り上げて報じた。中国の最高権力機構の人事は当然ながら最高機密に属し、これに加え、習近平総書記の盟友且つ「反汚職の旗手」とされてきた王岐山が、上記「七上八下」の慣例を打破し留任するとの見方も拡がっていたため、事前の予測は困難を極めた。こうした中、台湾メディアにおいては国民党寄りと目されることが多い聯合報が、10月14日付の同紙面において上記7名の人事を正確に報じた。以下、7名の政治局常務委員が発表された翌26日付の聯合報は、新たに選出された5名の常務委員について概要以下のように報じている。

#### ① 栗戦書

18期において中央弁公庁主任を務めた栗戦書は、習近平が河北省末端の現場に勤めた当時の戦友であり、常務委員入り及び序列3位に位置づけられることに議論の余地はない。

#### ② 汪洋

中国最年少の市長及び省級幹部を勤めた汪洋は、今日の政治局委員において最も経験豊富な長

1 19大は10月18日より開催され、24日に閉幕した。翌25日に開催された中国共産党第19期中央委員会第1回会議(一中全会)において、政治局常務委員が選出された。

老となり、今般、習近平の指示の下で常務委員昇格を果たした。

### ③王滬寧

「政権三代のブレン」<sup>2</sup>として仕えた王滬寧は、今回の「習近平 新時代の中国の特色ある社会主義思想」の構築に心血を注ぎ、常務委員入りを果たした。

### ④趙楽際

中共中央組織部長からの昇格であり、王岐山の後を受け中央規律検査委員会にて「虎を叩く」ための大鉈を振るう。

### ⑤韓正

上海政界トップによる常務委員入りは慣例であり、江沢民－朱鎔基体制、胡錦濤－温家宝体制、習近平－李克強体制の三期にわたる政権期間を、韓正は上海政界にて経験した。

当地誌「新新聞」(No.1600)は、上記を含む第19期常務委員の特徴について、習近平、李克強を始めとする7名の常務委員はいずれも「五〇後」(1950年代生まれであり、今年60～67歳までの者)であり、彼らは文化大革命や知識青年の農村下放を経験しており、ナショナルスティックな情緒を持つ指導者であると説明する。

## (2) 習の権力基盤は構築されたのか

習近平がどのような形式により盤石な実権を有するに至るかについては、19大開幕以前に台湾をはじめ各国において多数の憶測を読んだ。代表的な例として、「党主席制」の復活による習個人への権力集中が実現するといった予測がある<sup>2</sup>。今般の党大会において党主席制の復活は見送られる結果となったが、それでは上記5名の新任常務

2 党主席、即ち中国共産党中央委員会主席制度は、毛沢東が初代主席として就任した1945年から1982年の胡耀邦・党主席まで継続された。同年9月の第12回全国代表大会の党規約改正により同職務は廃止され、集団指導体制の意味合いが強い総書記制へと移行された。

委員就任が習近平の権力基盤に及ぼす影響は如何なるものであるのか。

第17回党大会時の政治局常務委員会は9名体制であったが、第18回において2名削減され7名となった。常務委員数が常に奇数で保たれているのは、偶数の場合に生じかねない意見の分裂を防ぐためであると言われる。右の体制において、自身の派閥或いはそれに近い人物をより多く常務委員入り(中国語：入常)させることが出来るか否かにより、習近平の権力基盤の構築は左右される。結果として、今般の同人事においては習と近い関係にあると見られる上記①の栗戰書及び④の趙楽際の「入常」が実現し、習を含め3/7を「習派」が占めることとなった。第18回党大会における「習派」の占有率は2/7であり(習近平及び王岐山)、更に今般の常務委員中の他の4名(李克強、汪洋、王滬寧、韓正)については、それぞれが異なる「派閥」に属す(或いは何れにも属さない)と見られていることより、政治局常務委員会における習の基盤はひとまず構築されたと見る向きが強い。また、寇健文・国立政治大学国際関係研究センター主任は、常務委員7名の人事配置から見て、習近平は既に「主席のいない主席制」を打ち立てたが、その目的は権力を打ち固めることや派閥の均衡への考慮にあるものではなく、将来の変革に対応し得る新たなチームを構築することにあると分析する(「新新聞」(No.1600))。

常務委員会の把握のみが必ずしも権力基盤の構築を意味するものではなく、その下の政治局委員、中央委員及び候補委員といった党中央の他、地方党委員会、そして権力の安定にとり極めて重要な軍を掌握する必要性に議論の余地はない。安定した基盤構築を目的とした権力闘争は、今後も引き続き展開されていくとの見方も少なくない。しかしながら、5年前の第18回党大会の際と比較し、習近平が掌握する権力が強化されたことは上記からも明らかである。より強力な中共政権の発足は、

今後の兩岸関係に如何なる影響を及ぼすものとなるであろうか。

## 2. 「政治報告」における兩岸関係への言及

10月初頭、米国で発表された1冊の出版物が台湾で議論の的となった。署名は『中国侵攻の脅威』（原題：The Chinese Invasion Threat）、著者は米シンクタンク「プロジェクト2049」に所属する研究員イアン・イーストン（Ian Easton）である。同論文は、中国人民解放軍による「2020年台湾侵攻説」を説くものであり、一研究者の意見ながらも、台湾の国会である立法院において議題に上がるなど、台湾内外において注目を集めた。

中国において新たな政権が発足する際に台湾において最も注視される点は、自身の生存を左右しかねない中国の対台湾政策であると見て間違いないであろう。5年に一度の中共党全国代表大会の第一日目に行われる総書記による「政治報告」は、対台湾政策を含む今後5年の各分野における施政方針の中心軸を為す極めて重要な文書である。10月18日午前10時より開始された習近平による政治報告は約3時間半もの時間が費やされ、約3万2000字が読み上げられた。董立文・中央警察大学教授は、上記は史上最長となる報告であったが、その内対台湾政策に関係する部分は僅か682文字で史上最小のものであり、台湾を巡る議題は習の優先課題ではなく、あくまで内政問題が優先されていることが示されていると紹介する（「新新聞」(No.1599)）。

### (1) 硬軟兼備の言及

628文字の対台湾政策への言及において、習近平は如何なるメッセージを投げかけたのか。関連の談話は5つの段落により構成され、その内には「一つの中国」原則を体現する「92年コンセンサス」（中国語：九二共識）が4回、また、「平和」

及び「平和的統一」との言及が多数登場した。多くの台湾メディアにおいて注目された内容は、対台湾政策における「硬」と「軟」の2つの部分である。以下、「軟」よりその内容を見ていく。

兩岸同胞は運命を共にする骨肉の兄弟であり、「血は水より濃い」という家族である。我々は「兩岸は家族である」という理念を貫き通し、台湾の現行の社会制度と台湾同胞の生活様式を尊重し、大陸部の発展のチャンスを誰よりもまず台湾同胞と分かち合うことを願っている。我々は兩岸間の経済・文化面の交流と強力を拡大し、相互利益・互惠をはかり、台湾同胞の大陸部での就学・起業・就業・生活のために大陸同胞と同等な待遇を逐次提供し、台湾同胞の福祉を増進していく。我々は兩岸同胞が中華文化をともに発揚するのを促し、精神面で意気投合するのを促進していく。

以下は「硬」の言及である。

我々は国家の主権と領土保全を断固として守り、国家の分裂という歴史的悲劇が繰り返されることを断じて許さない。祖国を分裂しようとする活動には必ず全ての中国人が断固反対する。我々には「台湾独立」勢力の如何なる形の分裂活動も打ち破る断固たる意志とあふれる自信と十分な能力がある。我々は、如何なる者、如何なる組織、如何なる政党が、如何なる時に、如何なる方式によって、中国の如何なる領土を切り離すことも絶対に許さない。

### (2) 台湾側の反応

上記の中国側による台湾への主張に対し、行政院大陸委員会は即日プレスリリースを発表し、「一方的かつ強引に形成された『一つの中国原則』や『一国二制度』の方針では、台湾民衆の賛同を得る上でのギャップを乗り越えることは困難であ

り、真に台湾を尊重し、台湾を理解することによってこそ、異なる立場から結節点を見出すことが出来るのだという事実を直視する」よう呼びかけた。

習近平の政治報告における台湾関連の言及では、上記のとおり、「兩岸は家族」であり、台湾現行の社会制度と生活様式の尊重に触れられるなど、融和的な言説が見られた一方、後半部分においては台湾独立に断固反対するとの厳格な意思表示が為されている。こうした硬軟を織り交ぜた表現に対する台湾社会の反応は多様化している。先述の董立文教授は、「蔡英文と習近平の間には既にコンセンサスがあり、民進党と共産党の間においても新たな方向性を見だし、将来においてより多くの相互信頼と善意が蓄積され得ることを期待する」と述べ、習の談話を肯定的に捉えている。これに対し、中国文化大学（台湾）社会科学院長の趙建民教授は、「習指導下の中国大陸は国際面において非常に強勢を以て振る舞い、その南シナ海政策や対米、日両国への態度、更には『一带一路』の強力な推進などを見る限り、台湾を例外的に処理する理由は見当たらない」と悲観的に分析する。

また、当地の代表的メディアの一社である聯合報は、政治報告が行われた翌日10月19日の紙面において、「分裂した台湾が如何に強大な中国に対抗するのか」と題した社説を掲載し、5年前の第18回党大会と比較し今日の中国を巡る情勢は大きく進展しているが、蔡政権はこの1年において「脱中国」や「反中国」に執着し、政治面でも行政院長から「自分は台湾独立を主張する者」との言説が出るなど異様な光景が広がっており、こうした台湾自らを引き裂く社会に人民は疲れ果て、強大化する中国に対応することなど不可能であると論じる。この他、10月19日付の台湾メディア各社も第19回党大会につき多くの紙面を割いて報じた。各社紙面の主な標題には以下のようなものがある。

#### ①聯合報

- A) 「習近平：『一つの中国』認めれば対話は可能」
- B) 「兩岸が交流の新モデルを持つことは困難」
- C) 「十九大後、我が方の外交は更に困難に？」

#### ②中国時報

- A) 「兩岸の平和的統一、台湾同胞は国民待遇を享受」
- B) 「三柔二硬、習近平の対台湾政策のトーンが定まる」
- C) 「総統府は『四つのない』を再度表明、交流の新モデル模索を呼びかけ」

#### ③自由時報

- A) 「習近平：台湾の既存の制度、生活を尊重する」
- B) 「総統府：兩岸の指導者は融和的な政治的知恵を示すべき」
- C) 「米國務省：兩岸の建設的対話を奨励」

#### (3) 習近平に対する台湾世論の見方

上記台湾メディア各社による報道において、親中国メディアと見做される中国時報は、習近平の政治報告における「軟」の部分の1面において大きく報じた。また、民進党寄りかつ中国への対抗姿勢が強いと見られることが多い自由時報も、習近平の台湾への融和的な言動について報じるなど、習の言及に反発するメディア各社の報道は総じて肯定的な記事が多く、反発する内容は目立たない。10月19日付の自由時報に掲載された「台湾の『専門家』」と題する記事は、こうした状況を考察する上で興味深いものであり、以下に記事概要を紹介する。

兩岸関係の専門家たちが事前に張っていた「予防線」と比較し、習近平のトーンは実に「温和」なものであった。「統一へのタイムテーブル」や

「武力統一」といった威嚇的な表現が現れなかったばかりか、「兩岸が共に『一つの中国』に属することを認めさえすれば、双方は対話を展開することが可能であり、台湾の如何なる政党、団体であっても大陸と交流する上で障害が生じることはない」と述べたのである。また、「台湾の現行の社会制度と生活様式を尊重する」とまで示した。これは「一国二制度」の表現を言い換えたものに過ぎないが、聞き応えの悪いものではない。習の談話には新たに火薬が加えられることはなく、それに対して(台湾)国内の専門家による事前の「警告」には、専門性が不足していたと言わざるを得ない。

第19回党大会開催以前、台湾側は、中国による台湾統一を詳細に示す「統一へのタイムテーブル」や、更に強硬な「武力統一」との表現が政治報告において提起されることを予測する報道は多数にのぼった。上記の自由時報記事は、事前の過度な警戒心が本質を見誤らせたと批判する。

事前予測との「落差」を表す興味深い指標がある。当地の代表的な世論調査機関の一つである台湾民意基金会が第19回党大会閉幕後の本年11月に行った調査において、台湾民衆の習近平に対する感情指数が示された。「感情温度計」(Feeling Thermometer)との手法により習近平に対する台湾人の温度を測量したとされているところ、以下の結果が示された。<sup>3</sup>

好感あり	29.0%
何とも思わない	39.9%
反感あり	19.9%
わからない	11.1%
<b>総体指数</b>	<b>51.52℃</b>

3 質問は「国内外の政治家に対する好感を、最も好感度の低い0から好感度の高い100の数値で表すとした場合、中華人民共和国の指導者・習近平に対するあなたの感情はどの程度のものであるか」とするもの。

比較上の参考として示された馬英九・前総統に対する指数は以下のとおりである(2016年5月実施)。

好感あり	23.7%
何とも思わない	31.2%
反感あり	41.4%
わからない	4.0%
<b>総体指数</b>	<b>41.64℃</b>

同調査は、台湾人は習近平に対し基本的に無感情であるものの、特別な反感意識や好感があるというわけでもなく、しかしながら「好感あり」が「反感あり」を10ポイント上回っている結果から見て、習近平に対する台湾人の感情は多少良いとすべきであろうと結んでいる。第19回党大会終了後に実施された調査ということもあり、習近平の対台湾言及に対する厳しい事前予測と実際との「差」が、却って台湾人の習への感情を好転させたとの見方も存在する。

### 3. 「19大」後の兩岸関係の趨勢

党大会での政治報告において、台湾に関する習近平の言及が事前に予測されたものより一定程度「温和」なものであり、台湾社会が右に対してある程度楽観視している向きがあることは前述のとおりである。しかし、「平和的」との表現を冠しながらも「統一」について度々言及し、台湾独立に対しては厳しく対応するとの姿勢を明言している点からも、中国と一定の距離を置こうとする民進党政権にとり、その兩岸政策が今後必ずしも安定的に推移するということを意味するものではない。

蔡英文政権発足後の1年7ヶ月の期間において、台湾と国交を有する2カ国が断交という決断を下したことなど、台湾外交は厳しい現実と直面しており、国際社会における中国側からの圧力の手は依然緩められていない。台湾内部においても国交

国消失に対する危機感は軽減しておらず、第三国を舞台とする兩岸関係は、台湾側にとり予断を許さない状況にある。

### (1) 国台弁主任人事を巡る動向

政治局常務委員を除く中国共産党政権の人事において、台湾で特に注目されるポストは、中国の対台湾政策の執行責任者である国務院台湾事務弁公室主任職である。10月11日、第19回党大会開幕に先立ち実施された中



(出典：国務院台湾事務弁公室)

共第18期中央委員会第7回全体会議（七中全会）初日において、劉結一・前中国駐国連代表部大使が国台弁副主任に就任した。現在の張志軍・国台弁主任退任後の後任者と目される劉の副主任就任は、多数の台湾メディアにより大きく報じられた。

劉結一は1957年に北京にて出生し、北京外国語学院（現・北京外国語大学）を卒業後、外交キャリアを歩み始めた。張志軍主任同様、中共中央対外連絡部を出身母体とする。実父も外交官であり、妻は外交部の同僚である章啓月・中国駐ニューヨーク総領事。その父である岳父・章曙は中国駐日本大使も務めた元上司であった。劉自身は外交部国際司（局）、北米・大洋州司司長等、外交系統での30年にわたるキャリアを積み、本年10月に4年間の中国駐国連代表部特命全権大使の職を退任した。10月12日付の当地紙・旺報は、劉について概要以下のように報じる。

外部にあまり知られていないことは、第18回党大会以前、劉結一は外交部長や駐日大使の候補との話が流布されたことである。劉は台湾独立派が最も頼りとする日米両国の何れへの対応も可能であり、国際路線を歩むという台湾独立勢力の幻

想を封殺するに足る力量を有する。

### (2) 兩岸の外交再戦？

前出の旺報は、国立政治大学東亜研究所所長の王信賢教授の劉結一への見方を以下のように紹介し報じる。国連代表部の他、外交部国際司や北米・大洋州司といった台湾との関係が深い部門を練り歩いた劉のキャリアは台湾にとり「一大事」であり、中国の台湾に対する考慮は実に徹底している。

この他、戴秉国・前国務委員の全国台湾研究学会会長への就任、楊明傑・前中国現代国際関係研究院副院長の中国社会科学院台湾研究所所長就任など、豊かな国際経験や研究歴を有する人物の相次ぐ台湾関連部門への就任に対し、台湾内部では、一連の動向は中国による台湾の国際空間「圧殺」への一手であるとの警戒感が存在する。

こうした状況下、11月23日付の聯合報は、台湾と国交を有するバチカン及びパラオへの団体旅行者数を中国当局が縮小させる傾向にあると報じた。右報道は、「この『禁止令』は第19回党大会後に発せられたものであり、台湾の国交国奪取へ向けた北京当局の新たな消耗戦であるかについて観察に値するものである」と紹介する。また、今般の「禁止令」は、習近平の政治報告中の兩岸関係への言及は厳しいものではなく、台湾に対する善意の表明であると読み取った専門家の足を大いに踏み外させる結果となったと指摘した。

5年に一度の政治祭典である第19回党大会が閉幕し、中国共産党中枢をはじめとする顔ぶれが世に問われた。今後、来年3月の開催が予定される全国人民代表大会及び全国政治協商会議（两会）までの期間において、上述の劉結一を含む政府人事が徐々に確定され、第二期を迎えた習近平の新体制が本格的に始動することとなる。これに伴い、兩岸関係が如何なる趨勢を辿ることとなるか、予断を許さない状況にある。